

熊本県立球磨工業高等学校 令和5年度(2023年度)学校評価計画表

1 学校教育目標						
教育綱領のもと、工業の専門性を身に付け、社会的規範や主体的行動力、豊かな感性や思いやりの心、郷土愛の心を持ち、人吉・球磨地域の復興・発展や次世代を担う産業人材を育成する。						
2 本年度の重点目標						
1 人間性の向上 基本的生活習慣の確立、規範意識の向上		4 キャリア教育の充実 進路意識の高揚、進路目標に応じた指導の充実				
2 学力の向上 基礎基本の徹底、授業改善の推進		5 個に応じた指導の充実 生徒理解の推進、多様な生徒への対応の充実				
3 工業教育の充実 ものづくり教育、外部との連携による教育内容の充実		6 信頼される学校づくり 積極的なPR活動、地域貢献の充実				
3 自己評価総括表						
評価項目		評価の観点	具体的目標	具体的方策	評価	成果と課題
大項目	小項目					
学校経営	本年度の重点目標の周知	育友会活動、学校ホームページ（HP）や球磨工メール、学年及び学級通信等の充実	・学校評価アンケートの「学校の教育目標を理解している」と回答する生徒及び保護者を90%以上とする ・保護者へ学校行事、部活動情報等を積極的に発信する	・HPの積極的な更新 ・HPと育友会新聞等の内容を更に充実 ・育友会新聞を学期に1回発行 ・HPや球磨工メールを積極的に活用	B	・昨年度よりHPの更新を迅速に行い、更新回数を10%ほど増やした。 ・育友会新聞も学期に1回発行したが、発行時期が遅れてしまった。 ・保護者81%生徒98%「学校の教育目標を理解している」と回答しており、目標値を概ね満たした。 ・緊急連絡、重要連絡を中心に安全安心メールを活用することで成果があった。
	地域連携の強化及び地域貢献	地域行事等への積極的な参加	・生徒及び職員の地域ボランティアや行事等への積極的な参加 ・参加する生徒の言動や姿をととして本校の育成する生徒像を実感してもらう	・人吉おくんち祭り等の地域行事等へ参加することによる地域貢献。 ・ものづくりによる地域の課題解決に取り組むことの復興支援 ・同窓会、育友会との連携を再開して地域に貢献する	A	・人吉おくんち祭りの神興行列に、同窓会の依頼により100名以上の生徒職員が参加することで地域貢献に十分寄与することができた。関係者からの評価も高かった。 ・建築科、専攻科による神社の修復、機械科の和釘、電気科の和綿栽培、建設工学科の防災教室など、ものづくりを中心に地域貢献の成果があった。
		開かれた学校づくりの推進	・学校評価アンケートの体育大会や球磨工フェスタ等の行事について知っている回答する保護者を73%以上とする	・感染防止対策を考慮し、実施内容の見直しや改善等、来校者数増加のため休日開催、入場者制限の緩和の取組 ・HP等による学校行事等の情報提供	A	・感染防止対策を施して、体育大会及び球磨工フェスタの休日開催を実施した。 外部からの来校者は昨年度より増えたが想定内の数で、滞りなく本校の魅力を地域に発信する機会となった。 ・学校評価アンケートの体育大会や球磨工フェスタ等の行事について知っている回答する保護者を76%と目標値を上回った。
	業務改善並びに働き方改革推進と学校活性化	業務改善意識の醸成と職員間の連携	・職員アンケートに超過勤務削減の取組が3.16以上（4点満点）、職場環境の取組2.87以上（4点満点）とする ・職員による業務改善の推進	・デジタル採点ソフトの普及 ・校内検定等のペーパーレス化 ・GoogleChatを用いた迅速な情報共有 ・業務改革に向けた職員から情報収集と業務改善の検討と提案	A	・研修会を幾度も開いたが、デジタル採点ソフトの普及につながらなかった。 ・校内検定を学習用端末で実施することで、ペーパーレス化の成果があった。 ・GoogleChatを用いた迅速な情報共有による、会議時間短縮化とペーパーレスの成果があった。 ・職員アンケートに超過勤務削減の取組が3.18（4点満点）、職場環境の取組3.10（4点満点）と目標値を上回ることができた。
		部活動情報の周知と顧問の負担軽減	・部活動活動計画の周知徹底と試合結果や活動内容の情報発信 ・毎月の部活動練習と担当顧問の時間の効率化推進	・学校HPや安心メール等を活用した活動内容の積極的な情報発信 ・部活動指針による効率的練習計画を検討、策定し、生徒、保護者へ周知する	B	・HPで部活動の毎月の活動計画、試合内容の情報発信を行った。 ・学校衛生委員会で部活動等による80時間超過勤務時間の職員に、管理職及び保健主事が指導を行い、翌月には改善していただいた。

		入学希望者定員確保への更なる取組	・高校魅力化推進事業を活用した学校の魅力発信と中学生体験入学の内容充実	・学校紹介映像作成と配信 ・8月体験入学 ・8月人吉球磨県立学校実践発表会 ・10月中学校保護者向け説明会		・8月の体験入学、人吉球磨県立学校実践発表会、10月の2回の中中学校保護者向け説明会で本校の魅力を伝える機会となった。中学校保護者向け説明会は、会場を借りて取り組んだが、参加者が昨年度より少なく、職員の負担軽減も考慮して次年度は開催を検討したい。
学力向上	学びの充実	主体的・対話的で深い学びの推進	・職員が相互に授業を参観する校内公開授業週間を年間2回実施する	・他教科の教育内容を見学し、教科等や学年の枠組みを超えた横断的な視点で学びを組み立て、職員間で共有する。	A	・校内授業週間で全職員に最低1度は授業見学を行っていただいた。見学者は授業見学の感想を記入し、授業者に示したことで、横断的な視点での学びの組み立てができた。また、保護者へ案内をかけたことで保護者の意見も取り入れることができた。
	指導力の向上	授業評価アンケートのデータ利用	・本校で身につけさせたい資質・能力を転移できているか振り返る機会を作る	・アンケート結果を分析し、各授業における指導方法改善の方向性を導出する。ICTを活用した授業力の向上を目指す。	B	・授業評価アンケートを1学期に導入した。各教科の振り返り、指導方法の改善に向けた情報提供ができた。指導方法改善の方向性まで情報共有ができていればより振り返る機会にしたい。ICTの活用はどの教科も積極的に取り組んでいる
	カリキュラム・マネジメント	スクール・ミッションを達成するカリキュラムの研究	・本校で身につけさせたい資質・能力を、学校活動で発揮する場面を同定し、シラバスや目的を見直す	・資質・能力の中で、学校全体で育てるものと、各教科で重点的に育てるものを職員間で共有することで、カリキュラム・マネジメントの一助とする	B	・スクール・ポリシーに関するアンケートを実施したことで、生徒がどのような力が身についたか、どのような場面で成長が大きかったかを振り返ることができた。アンケート結果をもとにして、来年度のシラバスや各教科の重点的に育てるものを共有したい。
キャリア教育（進路指導）	希望進路の達成	就職、進路指導の充実	・進路決定率100% ・1次内定率95% （対前年1.3割増） ・オンラインツールの活用	・進路対策指導の充実（個別面談・就職試験対策・面接対策） ・Benesse Classiの導入	B	・1月末時点で未決定者が存在。 ・1次内定率は98.1%と好調で目標は達成 ・オンラインツールClassiを導入。これを生徒にどのように使わせるかが課題。
	キャリア教育の充実	目標進路の決定と人生観や社会性の育成	・産業構造の変化に対応できる生徒の育成 ・豊かな人間性の育成と主体的な進路選択ができる能力を養う ・卒業後の人生設計を考えさせ、人生観、社会性を養う	・定期的な進路指導部からの講話による進路指導の標準化 ・本校の進路指導に合ったキャリアパスポートシステムの深化 ・職員研修による職員の資質の向上 ・全職員による進路指導 ・外部講師等による進路講話 ・就職適性検査や外部模試の結果の活用	B	・定期的に各学年に対し、進路指導部による進路学習が実施した。一斉型にすることにより、標準化が図られた。 ・一般社団法人フミダスによる進路ガイダンスや県庁企業立地課による産業講話など、外部講師による進路講話を実施。生徒にとっても良い刺激となっている。 ・県外企業の情報は多く発信している一方で、県外企業の情報を求める生徒の声も一定数あり、情報発信の方法を検討していきたい。
	県内就職の促進	県内就職を目指す生徒数の増加	・就職希望者における県内就職内定者25% ・インターンシップ 管外・管内：2年生 管内：1年生 ・工場見学会 ・企業説明会	・県内事業所との関係構築強化 ・県内事業所を知る機会の生徒・保護者への提供 （熊本しごとコーディネーターやキャリアサポートスーパーバイザーの活用）	A	・県内就職内定者は30%の見込みで目標を上回る結果となった。 ・インターンシップや工場見学会、企業説明会など充実した行事を実施している。 ・しごとコーディネーターが各企業と良い関係を構築しており、県内企業就職促進に貢献している。
生徒指導	健全な人間育成	基本的生活習慣の確立、礼儀、礼節の徹底、交通ルール、マナーの遵守	・アンケートの評価項目（職員・保護者役員の満足度）80%以上を目指す	・服装頭髪指導、自転車点検、公共交通機関乗車中のマナー、日常の指導 ・必要に応じて校外での登下校指導 ・各集会等での意識付け ・生徒会と連携した校則見直しの取組	B	・本校の生徒指導の方針については多くの生徒、保護者に理解を得られている。マナーやルールについては、守れている生徒が多くいる一方、携帯の使用や交通ルールを守れていない生徒もいる。そのため定期的に交通に対する啓発活動を行うことができた。また、校則の見直しについては、生徒会と連携することができた。
		校内美化に対する自発的態度の育成、生徒会活動の活	・アンケートによる職員や保護者の評価項目の基準値を75%とし、	・生徒指導部による適切な掃除計画、ISO係によるごみ分別		・適切な掃除計画と定期的な教室美化により、校内環境美化が保たれている。特にごみの分別には、分別に対する意

		発化	基準値以上とする ・学期に1回以上、各種委員会等で話し合いの場を設ける	の指導 ・教室内美化作業、美化コンクールの実施 ・行事前の美化作業の実施 ・委員会活動の活発化、行事の円滑な運営、達成感のある生徒総会の開催	B	識が向上し、ごみの量の軽減に繋がっている。 ・学校行事等を計画的に実施し、生徒会活動も活発に行えた。特に生徒会の活動が充実しており感謝している。しかし、生徒会への負担も多く、負担軽減の検討が必要である。
	職員間で連携協力できる指導体制の充実	職員の共通理解と生徒指導体制の充実	・アンケートの評価項目で、職員や保護者の客観的評価を80%以上とする	・必要に応じた校内規定の見直し ・指導方針の周知、職員間の連携協力の強化、相談しやすい職場づくり ・若手職員への支援、育成 ・職員研修の実施	A	・複雑化する問題行動等について、その都度協議し、よりよい指導を模索してきた。全職員の協力を得て生徒指導を実践できている。 ・教育相談部や外部専門家（SC）、人権教育との連携も含めて相談しやすい環境が整っている。また、職員研修も実施されており、一人で抱え込まないようサポート体制も構築できている。
		問題行動の未然防止と適切な対応・指導		・日常における注意喚起、正確な事実確認、事案発生の原因や背景の究明、事後指導を含めた適切な対応 ・言語環境の改善	B	・問題行動への対応等について時代の実情に応じた指導が求められている。本校は全職員で課題を共有し、指導の統一がなされており、事前事後の適切な指導体制が構築されている。しかし、問題行動の再犯化について今後の検討が必要である。また、一部言語環境の改善が必要であるが、指導の範囲内である。
人権教育の推進	学校全体の人権感覚の向上	人権教育LHRの充実	・人権学習の内容を人権教育推進委員で検討し、効果的な授業を実践する。	・3年間を見通した学習計画を立てる ・県が推奨する学習支援事業を積極的に活用する。	B	・LHRで1年「身近な差別」2年「部落差別」3年で「統一応募用紙」について学ぶ計画を立てた。3学期は学校の現在の状況に合わせて柔軟に実施した。県の推奨する支援事業活用の検討は今後の課題である。
		人権感覚を養うための取組	・年間を通じて人権感覚を向上させるための取り組みを実践する。	・月1回の「人権教育だより」の発行 ・「こころの絆を深める月間」生徒指導部、国語科、生徒会との共同企画を実施：全生徒標語作成一校内掲示	B	・人権教育だよりの発行に関しては、数回の発行をしてきたが、月に1回のペースでは発行できなかった。こころの絆を深める月間の取組では全生徒で取り組み、文化祭とその後校内掲示に取り組んだ。人権子ども集会視聴会を代議員、生徒会と協力して開催することができた。人権教育だよりの発行は来年度の課題である。
	人権教育の充実と職員の指導力向上	職員研修の充実	・年3回以上の職員研修を実施する。	・県が推奨する研修（外部講師、Web）を積極的に活用する。	A	・夏休みに外部講師を招いて、職員研修を行った。また、生徒への水俣病の差別に関する全校講話に職員も参加し研修することができた。来年度も同様に研修を企画していきたい。
		校外研修への積極的な参加	・人権教育推進委員会の活性化を図り、多様な研修に参加し、校内復講を行う。	・研修への積極的な参加を促す。 ・研修での学びを校内で復講し、職員の指導力向上に繋げる。	C	・人権教育推進委員会の活性化に関して、改善することが難しかった。職員全体で取り組む意識と組織づくりが課題である。校外での研修など、多様な学びの活用や研修の復講についても来年度は取り組みたい。
いじめ防止等	いじめの未然防止・いじめの早期発見と解消	いじめの未然防止の取組	・情報モラルに関する指導の徹底 ・命を大切にすることの育成を図る啓発活動の実施	・情報モラルに関する講演会や研修会を実施するなど啓発活動に取り組む ・各教科による協力や生徒会、美術部等による呼びかけ、校内放送等での啓発を行う ・職員研修の実施	A	・全学年対象の情報モラルに関する（携帯電話の使用）講演会をオンラインにて実施した。啓発活動に努めることができた。一部の生徒については、SNS絡みの問題行動が生徒からの情報により事案が発覚した。早期発見と解消に至った。また、内規を適切に運用し、問題の早期対応につながられた。 ・国語科、人権教育、美術部の協力により、いじめ防止の標語・ポスター等を授業等で作成し、意識付けを行った。 ・いじめについて生徒・職員研修を実施し、今後の啓発につながるよう期待したい。

		いじめの早期発見の取組	・いじめの兆候を見逃さない徹底した調査の実施	・職員による生徒の変化及び状況の把握 ・心のアンケートの実施（年３回） ・面談や聞き取り調査 ・家庭訪問の実施 ・「スクールサイン」の有効活用 ・いじめに対する積極的な認知	B	・生徒からの申し出やスクールサインを利用したことにより、生徒・職員との信頼関係（担任、教科担当、部活動顧問等）を構築し、早期発見と解消に至った。 ・スクールサインは生徒からの有用な手段になっているが、その使用について検証も必要であると感じる。 ・心のアンケートからいじめの積極的な認知をすることが出来た。 ・職員研修を行い、改めて職員の意識が向上したと感じられた。
		いじめの解消の取組	・認知したいじめの完全解消を目指す	・被害者、加害者、周囲の生徒に対する指導や対応を担当及び関係職員と連携して行う ・保護者に対する説明及び指導協力の要請	B	・加害者・被害者共に組織的かつ継続的な指導もあり、完全解消に向けて関係職員と協力し、対策と対応を行っている。 ・保護者とも密に連絡を取り合うことで協力体制を築けた。特に担任、各科、教育相談部の協力が生徒、保護者の安心感を得ていると感じている。
	いじめ防止対策委員会の機能強化	いじめ防止等の取組の改善	・いじめ防止等の取組に関する評価とそれに基づいた改善の実施	・いじめ防止対策委員会メンバーの精選、取組の計画、実施、評価、改善 ・いじめに対する積極的な認知 ・いじめ解消に向けた取組の評価、改善	B	・毎学期「いじめ防止対策委員会」を開催し、学校内の現状について共有することができている。 ・いじめ事案が発生した際には臨時で会議を開き速やかに対応することができた。 ・いじめの解消は、時間が必要であり、加害者、被害者に寄り添った取組が必要である。関係各所、職員間の情報共有が大変重要であると痛感している。
		地域や関係機関と連携した本校教育活動における課題解消	・本校スクールミッション及び教育活動における年度目標の検証と課題 ・総合型コミュニティスクールの推進	・学校運営協議会を年に３回開催し、スクールミッション及教育目標、安全（防災）防災教育の説明を行い、年度末に成果と課題、自己評価について御意見・提言をいただきくことで、総合型コミュニティスクールの推進を図る	A	・学校運営協議会を年に３回開催することができた。２回目の学校運営協議会では、ブラインド形の避難訓練の視察をととして、防災教育の研究指定校の成果と取組に高い評価を頂いた。 ・本年度は３回目の協議会で学校目標の達成度及び課題の説明以外に、スクールミッションの生徒評価を紹介してご意見を頂くことで、総合型コミュニティスクールの推進に成果があった。
	地域連携（コミュニティスクールなど）	学校運営協議会等をととして、地域・関係機関との連携を深める	・危機管理マニュアル、学校安全計画の改善に向けた年間取組みの点検 ・学校安全総合支援事業を活用した実践的な防災訓練や安全教育の実施	・学校安全総合支援事業関係者から助言をいただき、危機管理マニュアル、学校安全計画の改善をする ・様々な自然災害を想定した実践的防災訓練や安全教育を企画実施する	A	・危機管理マニュアル、学校安全計画を学校運営協議会委員の方々に見ていただき、より実践的なマニュアル、安全計画の策定することができた。今後は誰が見ても分かりやすいペーパー１、２枚程度のもので作成していく。 ・学校安全総合支援事業関係者からの助言や他校での公開授業、避難訓練で良かった所を取り入れつつ、時季や各学年の状況に応じて、防災教育や避難訓練を企画実施した。
		学校生活で課題のある生徒を含めた生徒理解の促進 学校生活で課題を持つ生徒の的確な進路実現へのサポート	・中学校からの「個別の支援計画」の引継ぎ率１００％を目指す ・職員の特別支援教育への理解度の向上を図る	・「個別の支援計画」の効果的な引継ぎ（新入生分をクラス毎に１冊にまとめ担任へ配布及び情報提供） ・年度当初に生徒理解研修を実施（ICTを活用し効果的に現況や支援手立てについて共有）	A	・中学校からの「個別の支援計画」の引継ぎ率１００％ ・要支援生徒について、生徒理解研修及び臨時教科担当者会を開き、職員間で情報共有や対応の検討を行った。 ・毎学期初めの生徒理解研修においては、生徒の情報共有だけでなく、「トラブル初期対応」、SCやSSWなど専門家を講師として「ストレス対処教育」「スクールソーシャルワーク」をテーマに職員研修を実施した。
特別支援教育	教育活動全般における充実と的確な進路実現へのサポート		・分掌横断的な支援体制の強化を図る ・要支援生徒についてのデータベースのさらなる充実を目指す	・１年生対象早期インターンシップの充実（要支援生徒と事業所との情報窓口となる） ・キャリアパスポート	A	・定例生徒情報交換会では、学年・学科・進路指導部・生徒指導部・教務部・養護教諭も含め分掌横断的に情報共有を行うことで、組織的に支援方針の検討を行った。 ・早期インターンシップ、キャリアパス

				作成の充実。 (好事例の紹介などで 他者との比較から自己 理解を深める) ・球磨工シートの作成 ・活用と職員間での 情報共有		ポートの充実については、進路指導部 を中心に取り組んだ。 ・データベースについては、より効果的 な支援方法を検討するために随時情報 を更新しながら充実を図った。
工業 教育の 推進	ものづくり の充実	各種コンテストにおける好成果と特色化	・各種コンテストにおける上位大会進出及び好成果を目指し、教師の技術指導力について特色化を図る。	・効率的かつ効果的な指導の模索 ・若手指導者の育成 ・コンテスト等に出場する生徒の選抜方法の工夫	A	・ものづくりコンテスト全国大会（木材加工部門）4位、九州大会（家具工芸部門）最優秀賞を受賞した。若手による指導で全国大会上位入賞を果たすことができた。他科も健闘したが入賞は果たせなかった。
		資格検定試験及びジュニアマイスター認定と特色化	・ジュニアマイスター認定者数155名以上を目指し、教師の資格指導力について特色化を図る	・ジュニアマイスター顕彰制度認定を目標とし学習意欲の向上を図る ・資格取得を通して、チャレンジ精神や粘り強さを育成するとともに家庭学習を定着させる	A	・前後期の申請者は合計144人であった。今後、機械系、建築系が技能検定を受験するため追加申請により、概ね目標を達成すると思われる。1年次に受検する基礎的な資格に苦戦する生徒が増えた。資格取得を通し学習意欲の向上を図り、進路先で役立つ資格を取らせたいが、その必要性が理解できない生徒が一部見られる。
		関係各所との連携によるものづくり学習の充実と特色化	・関係各所との連携をいっそう強化し、ものづくり学習について特色化を図る	・関係各所と連携し、生徒はもちろん指導者の実践的な技術力強化を図る ・関係各所との連携により、ものづくりの意義や役割への理解を深める	A	・地域資源とのコラボ推進事業において、建築科では年間12回にわけて、地元、熊本県並びに福岡県や京都からも講師を招聘し、学びを深めた。建設工学科では、魅力発見フェア、ナイストライ、建設産業ガイダンス（熊本県主催）、卒業生による会社紹介（Jパワーハイテック、成豊建設）、法面保護工事体験見学会（熊本県法面保護協会）、防災教室（人吉西小学校5年生46人対象）を実施した。 ・OneTeamプロジェクトにおいて従来は人吉高校、球磨中央高校、南稜高校、本校の4校に五木分校、球磨支援学校を加え、人吉高校が創立100周年を迎えたため、ハンドタオル1200個を制作し販売した。
	地域貢献	ものづくりによる地域貢献と情報発信	・地域に根ざした取組と地域貢献と情報発信を強化し、本校の魅力や成果を地域に浸透させ、生徒確保を目指す	・地域の期待や要望に応える ・ものづくりを通して地域へ貢献する ・情報発信に努め、本校教育の状況を広くわかりやすく伝える ・SNSによる発信を構築する	A	・機械科によるほこすぎフェスタへの参加、くま川下りへの舟釘寄贈、建築科による近隣小学校対象木工教室、夏休み親子木工教室、地元林業関連イベントへの出店、木育教室、地元公益財団法人とのコラボ製品制作および寄贈、令和2年7月豪雨復興活動、建設工学科による小学校150周年記念校章制作、幼稚園建設業紹介を実施。HPによる情報発信、マスコミ取材は受けたが、SNSによる発信はできていない。

4 学校関係者評価

- 令和5年度の生徒・保護者への学校評価アンケートの結果、生徒の98.0%（昨年度96.0%）が「学校に来ることが楽しい」と評価、また、保護者の90.0%（昨年度92.0%）が「学校が行くことが楽しそうである」、94.0%（昨年度97.0%）が「子ども入学させて良かった」と高い評価をしていることから、球磨工が安心・安全な教育環境のなかで、充実した教育活動が行われていることが分かる。
- スクールポリシーの検証について、生徒にアンケートをとり、生徒の取組や行動をフィードバックさせる取組は高く評価できる。また、学校行事や部活動の取組も生徒の成長につながっていることも分かった。
- 令和2年7月豪雨では、コロナ禍でボランティアが集まらない状況で、球磨工業高校の生徒が誰よりも早く、ボランティア活動に取り組んでくれたことは、地域住民として今でも感謝している。地域自治会長として、生徒の道幅が狭い通学路の拡張を人吉市に要望をしている。
- 工業高校の魅力発信として、人吉西小学校への防災教育、3Dプリンター、MCセンターなどの最先端機器を用いた授業をとおして、多くの体験をさせていただいている。小学生の時から様々な体験をさせていただくことは、進路選択が広がっていくと思われる。
- 小学生への体験的な防災教育を行うことで、早期に防災意識の高まりと広がりに効果がある。行政としても、防災の情報発信を協力していきたい。
- 授業では、生徒はタブレットを当たり前のように使いこなしており、このように学習環境が整備されたこと、そして、その有効活用に取り組まれていることが学校の魅力化に繋がっている。

- 毎朝・夕に生徒と見かけるが、とても挨拶が良い。部活動の生徒は、自転車を降りて防止を取って挨拶をしてくれる。最先端技術の活用やアナログの技術・技能の習得も大切であるが、社会的な自立や生きる力をはぐくむためにも、挨拶などの基本的な事ができることが大切である。
- T S M Cの熊本県進出に伴い、生徒が県内に残って活躍する機会が増え、地域貢献に励みたいという志を育成する教育を期待している。
- ジュニアマイスター特別表彰者を昨年度同様に多数排出し、甲種第4類資格取得者をだし学校表彰を受けるなど、球磨工に進学すれば多くの資格を取得できることをアピールして欲しい。
- 本年度は、地域の代表的な祭りである人吉おくんち祭りの神輿行列に多くの生徒を参加させていただき、また、エッサッサをお披露目していただき、関係の先生方に感謝している。このように、地域行事の担い手として、球磨工業高校の期待は大きい。
- 学校ホームページによる情報発信が中学生の保護者へどこまで届いているのか分からない。工業高校の成果や魅力を中学校の保護者、生徒・職員に届けるためにも、Twitter（ツイッター）などの新たなSNSによる情報発信に会社として協力したい。

5 総合評価

- 令和4年度の学校評価（自己評価総括表）においては、33の評価項目中の14項目（R3年度12項目）がA評価（十分達成できている）とした。令和4年度は、新型コロナウイルスの影響による学級閉鎖、学校行事、出張・研修等の中止が少なく、年度当初に掲げた各教育目標に向けた取り組みが行われ、その成果が十分に発揮できた1年間であった。
- 令和4年度は従来に近い形で体育大会、文化祭、クラスマッチ等の学校行事を3年振りに開催することができた。しかしながら、新型コロナ感染対策を考慮した上での開催において、運営上の新たな課題も生じた。コロナ禍で学校行事が継続的な取組が出来てない故に、成果や課題の引継ぎが機能していないことが、その要因であると思われる。今後は、本年度の成果と課題を踏まえて、「ウィズコロナ」時代の新たな学校行事をブラッシュアップして取り組んでいきたい。
- コロナ禍で2年間育友会活動がほとんどできていなかったが、令和4年度は参集型の育友会総会の開催はできなかったが、各学年委員の活動、広報委員などの各委員会活動や文化祭バザー、持久走大会の炊き出しなどの従来の活動ができた。学校評価アンケートの結果でも、保護者の学校行事の認知は73.0%（R3:67.0%）と上昇している。次年度は、従来どおりの育友会の開催、学校・企業訪問などの育友会主催の行事を再開できるようにしたい。
- 工業教育では、国家資格取得者は315人（R5.3月発表を除く）、ジュニアマイスター認定者数は141人（追加申請を除く）で特別表彰者数は11人と過去最大だった。このような状況下でも、生徒の学習意欲の向上とチャレンジ精神が結果として現れた。また、県教育委員会の地域資源とのコラボ推進事業では、建築科では外部講師による授業を年間12回実施した。一方、建設工学科では熊本大学との連携による治水事業プロジェクトや熊本県や国土交通省による現場体験学習を実施するなど、地域の産学官連携による取組が本校の工業教育の深化につながっている。
- 本校の進路指導の特徴的な取組として、年間14回のキャリアパスポート作成、全職員による面接指導など全職員あげて生徒の進路保障に取り組んでいる。その結果として、就職1次合格率も96.6%（R3:97.2%）と高い合格率を維持している。さらに、進路指導部と各学年が協働で①県内事業所説明会②1年生・2年生によるインターンシップの実施③一般社団法人フミダスによるインターンシップ事前説明会等のインターンシップの充実化の取組④熊本県による産業講話の実施など、県内企業の理解促進に取り組むことで、令和4年度の県内就職率が32.0%（R3:21.9%）と上昇している。今後も熊本県内企業の魅力が伝わる行事に取り組むことで、生徒・保護者の意識に浸透させていきたい。
- 本年7月、豪雨によって学校西側法面が崩落した。幸いにして怪我人や犠牲者はでなかった。法面は現在も応急処置のみで、再発の恐れもあり生徒・近隣住民の通行において十分な安全が保障できない状況である。また、学校の校内施設設備の老朽化も改善されていない状況である。県の予算の問題もあるが、生徒の安全安心な通学と学習環境の確保に向けて県への要望を引き続き行っていく。
- 学校安全総合支援事業の初年度の取組として、他校の公開授業に参加や避難訓練の見学を通して、関係者からいただいた御意見・御助言を本校での防災教育や避難訓練に取り入れ、実践的な防災教育を企画、実施した。次年度は指定最終年度の取組として、県のモデルとなる防災教育、避難訓練、危機管理マニュアルの改訂に努めていきたい。

6 次年度への課題・改善方策

- 学力向上
新学習指導要領に基づいて実施した教科の授業内容や評価について検討・検証した内容を次年度の授業改善に生かすことによる授業の充実と学力の向上
- 生徒指導
情報モラル教育の充実
いじめの未然防止の教育
WITHコロナを念頭においた生徒会活動の充実
- キャリア教育の推進
進学・公務員の朝課外廃止に伴う、生徒の学力保障
- 人権教育の推進
積極的な校外研修に参加による職員の指導力の向上
人権教育推進委員会の活性化
- 地域連携（コミュニティスクールなど）
開かれた学校づくりに向けた学校運営協議会活用と更なる地域連携
学校運営協議会委員へ学校行事、公開授業の案内の再開
- 特別支援教育
発達障がいを抱える生徒の新課程評価における「思考力・判断力・表現力」の観点の評価
進路先への「個別の支援計画」の引継の充実
- 募集定員の確保
Twitter（ツイッター）などの新たなSNSを活用した工業教育の魅力と本校教育活動内容の更なる発信力の強化
- 業務改善への取組
職員の超過勤務時間削減に向けた職員意識の改善、計画的な休暇取得の推進、デジタル技術を活用した効率的な業務改善